

経営の概況

2019年5月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2018年度決算の概要（対前年度）	3
2019年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2019年度・長期）	8
設備投資計画（電気事業）	9
事業環境と課題	10
中期経営計画（2019-2021）	11
事業基盤の特性	13

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,445,013人
世帯数	596,089世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆3,130億円
観光収入	6,979億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2019年4月1日現在、面積は2018年10月1日現在
 県内総生産（実質）は2017年度実績見込、観光収入は2017年度

（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,687億 46百万円 (単体) 3,991億 04百万円 (連結)
従業員数	1,542名 (連結 : 2,724名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万0千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		214万7千kW

2019年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格 付	A+	A1	AA
見通し (方向性・アウトルック)	ポジティブ	安定的	安定的

※ 2019年4月26日現在の長期優先債務格付

2018年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2017 (実績)	2018 (実績)	増減率	2017 (実績)	2018 (実績)	増減率	2017 (実績)	2018 (実績)
売 上 高	196,134	205,481	+4.8%	188,075	195,960	+4.2%	1.04	1.05
営 業 利 益	9,333	5,443	△41.7%	7,160	3,507	△51.0%	1.30	1.55
経 常 利 益	8,381	5,220	△37.7%	6,322	3,694	△41.6%	1.33	1.41
当 期 純 利 益	6,273 [※]	3,751 [※]	△40.2%	5,106	3,034	△40.6%	1.23	1.24

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに増収減益（連結・単体ともに6年ぶり）

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加
- 電気事業において、減価償却費や修繕費の減少

2019年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2018 (実績)	2019 (見通し)	増減率	2018 (実績)	2019 (見通し)	増減率	2018 (実績)	2019 (見通し)
売 上 高	205,481	206,500	+0.5%	195,960	196,100	+0.1%	1.05	1.05
営 業 利 益	5,443	7,900	+45.1%	3,507	6,600	+88.2%	1.55	1.20
経 常 利 益	5,220	7,200	+37.9%	3,694	6,000	+62.4%	1.41	1.20
当 期 純 利 益	3,751 [※]	5,500 [※]	+46.6%	3,034	4,800	+58.2%	1.24	1.15

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに増収増益 (連結・単体ともに2年ぶり)

【 収益 】

- 電気事業において、電灯電力料の減少
- 電気事業において、他社販売電力料や託送収益の増加
- 連結子会社において、外部向け売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費の減少
- 連結子会社において、売上原価の増加

電力需要実績 (1/3)

販売電力量 (対前年度比較)

(単位：百万kWh,%)

	2017 (実績)	2018 (実績)	増減	増減率
電 灯	3,140	2,960	△180	△5.7
電 力	4,621	4,493	△128	△2.8
合 計	7,761	7,453	△308	△4.0

<電 灯>

お客さま数が増加したものの、気温が前年度に比べ夏場は低く、冬場は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などにより、前年度を下回った

<電 力>

前年度に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回った

<発電設備>

- 最大出力は、前年度末と比べ1,015kWの減少

久米島発電所9号機	(△ 2,000kW)
渡名喜発電所6号機	(△ 200kW)
渡名喜発電所7号機	(△ 200kW)
渡名喜発電所1号機	(△ 75kW)
与那国発電所10号機	(+ 1,000kW)
新多良間発電所8号機	(+ 300kW)
渡名喜発電所9号機	(+ 160kW)

<発電実績>

- 発電電力量は前年度比3.9%減の7,743百万kWh
- 自社の石炭火力の割合は前年度比3.1ポイント減
- 他社の石炭火力の割合は前年度比2.8ポイント増

(参考) 発電設備及び発電実績

(単位：百万kWh、千kW)

	2017期末		2018期末				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	3,471	43.1%	3,093	40.0%	752	30.6%
	石 油	1,090	13.6%	1,111	14.3%	856	34.8%
	L N G	1,686	20.9%	1,608	20.8%	537	21.9%
	計	6,247	77.6%	5,812	75.1%	2,145	87.3%
他社(石炭)	1,349	16.7%	1,511	19.5%	312	12.7%	
そ の 他	459	5.7%	420	5.4%	-	-	
合 計	8,055	100.0%	7,743	100.0%	2,457	100.0%	

電力需要実績 (2/3)

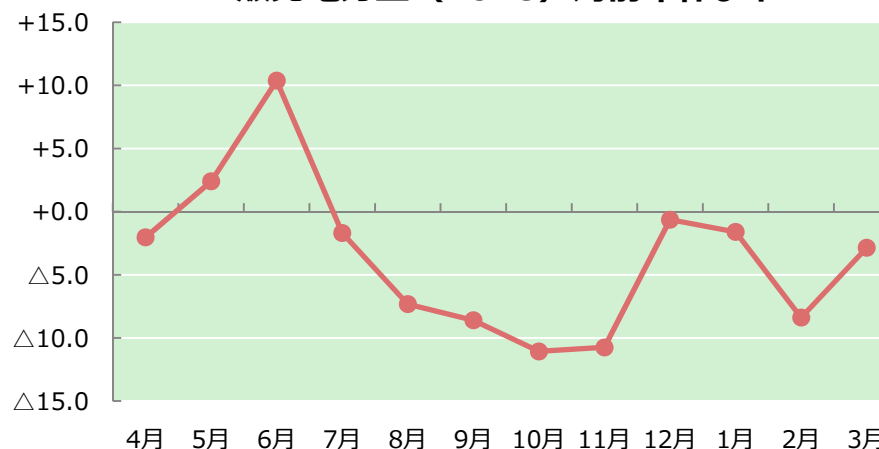
- 2018年度の販売電力量は、対前年伸び率△4.0%の74億53百万kWh。
- 2018年度の平均気温は、前年度に比べ、夏場[7～10月]は△1.8℃、冬場[12～3月]は+1.6℃となった。

販売電力量の推移

(単位：百万kWh、%)

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度
2018年度実績	1,790	2,323	1,800	1,540	7,453
2017年度実績	1,722	2,475	1,956	1,608	7,761
(伸び率)	(+3.9)	(△6.1)	(△8.0)	(△4.3)	(△4.0)

(%) 販売電力量 (2018) 対前年伸び率

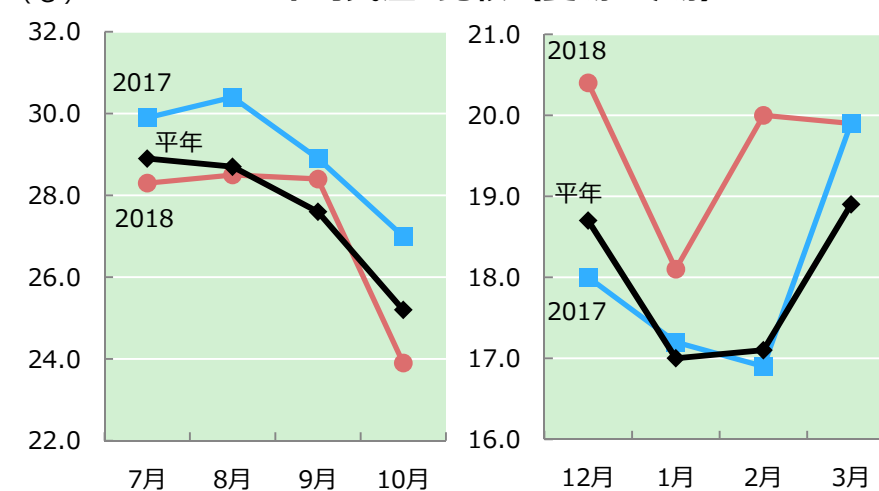


平均気温の推移

(単位：℃)

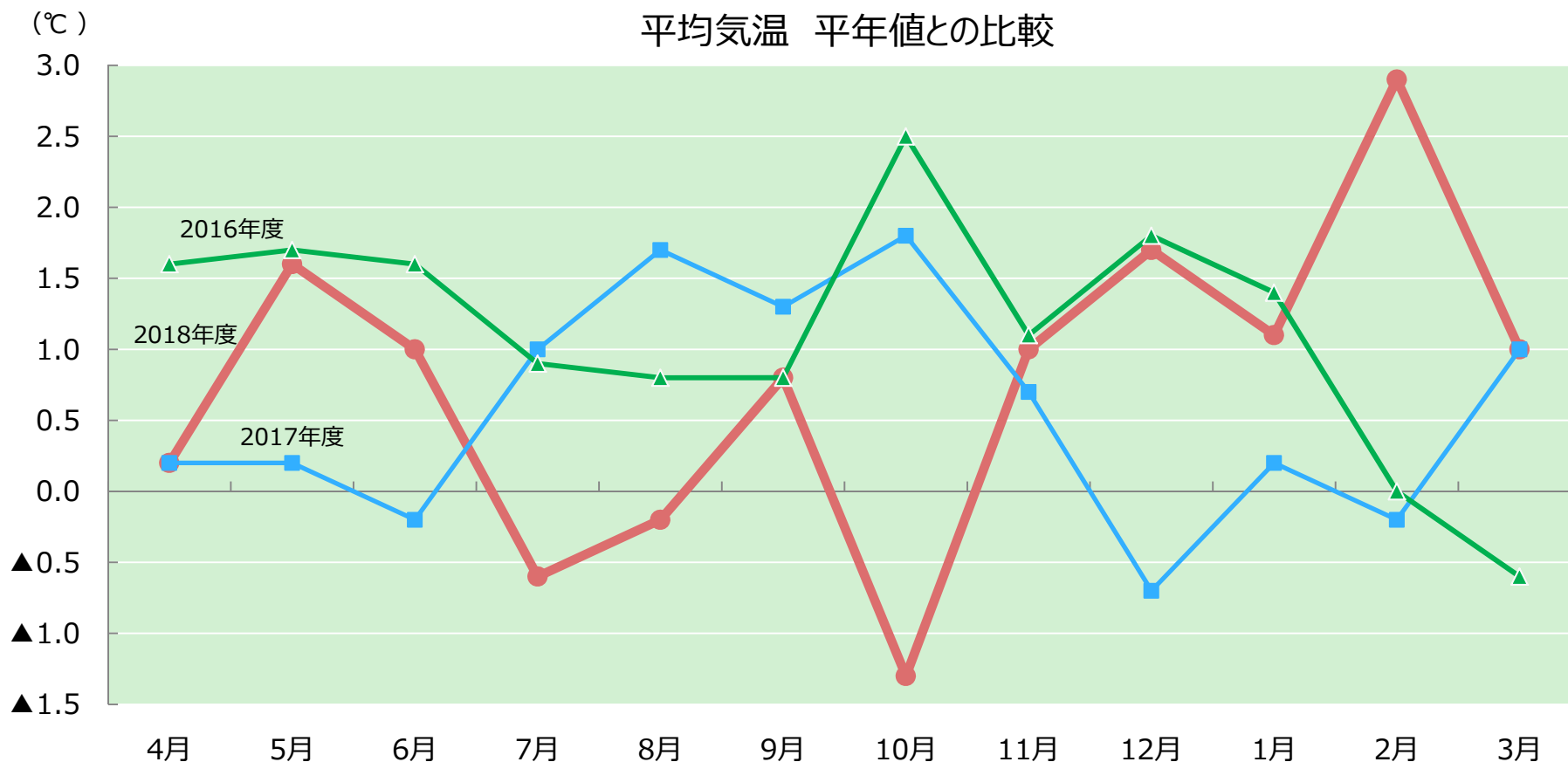
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度
2018年度	25.0	28.4	22.5	19.3	23.8
2017年度	24.1	29.7	22.6	18.0	23.6
平年値	24.1	28.4	22.0	17.7	23.0
前年差	+0.9	△1.3	△0.1	+1.3	+0.2
平年差	+0.9	-	+0.5	+1.6	+0.8

(℃) 平均気温 比較 (夏場・冬場)



電力需要実績 (3/3)

平均気温 平年値との比較



平均気温の推移

(単位: °C)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	上期	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	下期	年度
2018年度	21.6	25.6	27.8	25.0	28.3	28.5	28.4	28.4	26.7	23.9	23.1	20.4	22.5	18.1	20.0	19.9	19.3	20.9	23.8
2017年度	21.6	24.2	26.6	24.1	29.9	30.4	28.9	29.7	26.9	27.0	22.8	18.0	22.6	17.2	16.9	19.9	18.0	20.3	23.6
2016年度	23.0	25.7	28.4	25.7	29.8	29.5	28.4	29.2	27.5	27.7	23.2	20.5	23.8	18.4	17.1	18.3	17.9	20.9	24.2
平年値	21.4	24.0	26.8	24.1	28.9	28.7	27.6	28.4	26.2	25.2	22.1	18.7	22.0	17.0	17.1	18.9	17.7	19.8	23.0

電力需要見通し（2019年度・長期）

販売電力量（2019年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2018年度 実績	2019年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,960	3,019	2.0
電 力	4,493	4,335	△3.5
合 計	7,453	7,354	△1.3

（電 灯）

前年度冬場の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少からの反動増や、お客さま数の増加による需要増により、前年度を上回る見通し（対前年伸び率：2.0%）

（電 力）

商業・宿泊施設の新設による需要増が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△3.5%）

（合 計）

以上により、全体としては73億5千4百万kWhとなり、前年を下回る見通し（対前年伸び率：△1.3%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2007年度 実績	2017年度 実績	2028年度 見通し	2007-2017 年平均伸び率	2017-2028 年平均伸び率
電 灯	2,945	3,140	3,014	0.6 (0.4)	△0.4 (△0.1)
電 力	4,546	4,621	4,172	0.2 (△0.1)	△0.9 (△0.6)
合 計	7,491	7,761	7,186	0.4 (0.1)	△0.7 (△0.4)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温うるう補正後

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.1%）

（電 力）

人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加や食料品製造業の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.6%）

（合 計）

以上により、全体としては71億8千6百万kWhとなる見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.4%）

設備投資計画（電気事業）

- 今後数年間は大規模な電源開発はなく、2019年度は300億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備		年度					
		2014 【実績】	2015 【実績】	2016 【実績】	2017 【実績】	2018 【実績】	2019
電 源		109	40	29	34	26	67
流 通	送 電	37	51	56	39	57	87
	変 電	37	22	35	21	23	59
	配 電	58	51	59	59	61	77
	小 計	133	125	151	120	141	224
そ の 他		2	17	11	14	5	6
合 計		245	184	193	168	173	297

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[今後の設備投資における主な件名]

流 通： 友寄変電所増設

事業環境と課題

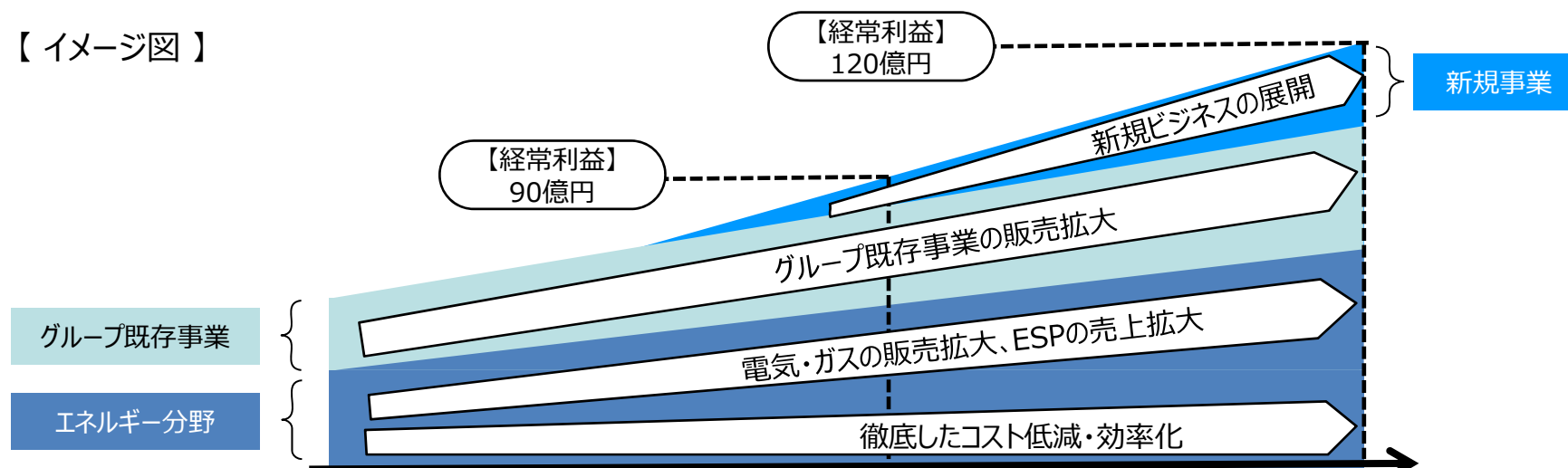
項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向■ 新電力の参入により、競争が進展■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上（改善）が課題■ コスト構造の見直しが必要
C F	<ul style="list-style-type: none">■ 当面、大規模電源開発の計画はなし■ 一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み■ 投資余力は相応にあり
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 有利子負債は減少傾向■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

中期経営計画(2019-2021)

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【イメージ図】



		2018 (実績)	2019 (見通し)	2020 中期経営目標		2025
連結	経常利益	52億円	72億円	90億円以上	財務目標	120億円以上
	ROE	2.5%	3.6%	4%以上		5%以上
	自己資本比率	37.8%	37.7%	30%台を維持		30%台を維持
販売獲得量 ※1	電気	約90GWh	約120GWh	155GWh	主要数値目標①	330GWh
	ガス ※2	約11,000t	約12,000t	13,500t		30,000t
グループ外売上 ※3		約120億円	約130億円	140億円	主要数値目標②	200億円以上

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

中期経営計画(2019-2021)

【重点施策】 目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標の達成に向け、以下の施策に取り組む。

(1) グループ収益の拡大

料金メニューの充実、より良いサービスの提供

販売力強化に向けた人財育成

ガス供給事業の積極的な展開

ESP事業の強力な推進

都市開発事業等、大型案件への参画

等

(2) 徹底したコスト低減・効率化

戦略的設備投資によるトータルコストの低減

本島・離島における燃料費低減

業務の検証・ゼロベースでの見直し

IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化

資機材の調達における更なるコスト低減

等

(3) エネルギー安定供給の更なる強化

IoT基盤[※]等を活用した自主保安力の強化

系統安定化に向けた対応

電工職確保に向けた取り組み

台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進

ガス設備の信頼性向上に向けた取り組み

等

※分散しているプラントデータを長期保存し、一元化、見える化するシステム

事業基盤の特性

エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独システムのため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力による発電所建設計画が進行中
総合エネルギーサービス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ LNGの導入により、ガスの販売を開始 ◆ 電気とガスを販売できる強みを活かし、総合エネルギーサービスを展開
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独システムのため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
離 島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立システムで電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焼き減らし効果は大 ◆ 小規模かつ独立システムのため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp